

事務事業チェックシート

事務事業No 30 事業名 国内派遣等研修事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		研修費	
	大事業		研修事業	
事項		国内派遣等研修事業		

[長期総合計画]

分野別目標	6	その他
政策	3	行政体制の強化と人材育成の推進
施策	3	職員の意識改革
基本方針		

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	地方公務員法第1条、第39条		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	人事課	細井 隆司(435-1019)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
高度な知識や技能を習得し、市政運営の向上に寄与する人材を育成するため、専門研修機関へ職員を派遣する。	自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター、国土交通大学校、各種セミナー及び研修会・講演会等への職員の派遣。				
事業概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)
	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)
	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)	各研修機関への職員派遣 (自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)
	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)
	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)	研修会・講演会への派遣 (公務人材開発協会、人権講演会等)

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費		6,148	5,697	6,141	5,851	5,457	5,102	5,458		5,458	
	伸び率(%)		-		-0.1%		-11.1%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	1,873	2,963	2,963	2,308	2,308	2,260	2,260		2,260	
		非常勤職員										
		小計	1,873	2,963	2,963	2,308	2,308	2,260	2,260		2,260	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他		1,501	1,172	1,508	1,257	1,308	889	980		980	
	一般財源(税等)		4,647	4,525	4,633	4,594	4,149	4,213	4,478		4,478	
所要人数	常勤職員	0.24	0.40	0.40	0.30	0.30	0.3	0.3		0.3		
	非常勤職員											
主な予算内訳		講習旅費2,493千円、各種会議負担金2,549千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	参加人数				年度目標値	180	180	180	180	
					実績値	150	149	146		
	単位	人	全体目標値	180	全体目標達成度	81.1%	年度別達成度	83.3%	82.8%	81.1%
			年度別達成度							
	「常に目標をもって仕事をしている」と感じている職員の割合				年度目標値	85	85	85	85	
実績値					84.7	82.2	81.8			
単位	%	全体目標値	85	全体目標達成度	96.2%	年度別達成度	99.7%	96.7%	96.2%	
		年度別達成度								
成果指標	職務にやりがいがあると感じている職員の割合				年度目標値	85	85	85	85	
					実績値	77.6	75.5	74		
単位	%	全体目標値	85	全体目標達成度	87.1%	年度別達成度	91.3%	88.8%	87.1%	
		年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	全国的な研修機関や他団体との合同研修に職員を派遣し、学習させることは、専門的知識や技術の習得、視野の拡大につながり、今後の市政の発展に大きく寄与するものと考えている。 行政需要の多様化による様々な課題に適切に対応できる職員を育成するため、今後も現状と同程度の事業実施は必要である。
「見直し」 「改善」案	研修前後の意識づけを担当課を含めて強化し、当該職員のさらなる育成と、研修効果を波及させるために、職場や市役所での研修で受講者が研修内容を教える立場になれる機会をつくっていく。